

第30回定時株主総会決議ご通知

当社第30回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

- 報告事項**
- 第30期（2025年5月1日から2026年4月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第30期（2025年5月1日から2026年4月30日まで）計算書類報告の件

本件は、上記1. 及び2. の内容を報告いたしました。

- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金処分の件**
本件は、原案どおり承認可決され、1株につき16円の期末配当を実施することに決定いたしました。
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件**
本件は、原案どおり承認可決され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、小方 功、今野 智、田邨知浩、大久保柳華、中垣徹二郎の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件**
本件は、原案どおり承認可決され、監査等委員である取締役として、林藤吉郎、福田素裕、菱川浩一郎の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

以上

配当金のお支払いについて

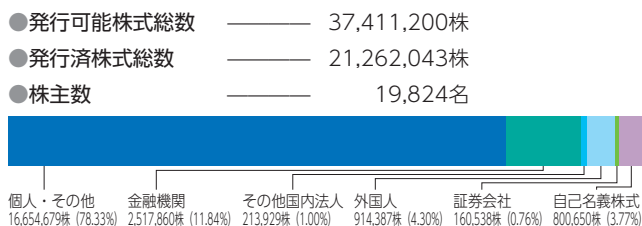
第30期期末配当金は、同封の「期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、払渡しの期間内（2026年7月27日から2026年8月31日まで）に最寄りのゆうちょ銀行本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）でお受取りください。

また、金融機関振込をご指定の方には、「配当金計算書」及び「お振込先について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

会社概要 （2026年4月30日現在）

社名	株式会社ラクーンホールディングス (英語名：RACCOON HOLDINGS, Inc.)
本社	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-14-14
創業	1993年9月
設立	1995年9月（法人登記）
株式	東京証券取引所プライム市場上場(証券コード3031)
従業員数 (連結)	250名 うち社員243名

株式の状況 （2026年4月30日現在）



株主メモ

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	定時株主総会 期末配当金 中間配当金
	4月30日 4月30日 10月31日

株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-782-031（フリーダイヤル）
株式の売買単位	100株
公告方法	電子公告により当社ホームページ (https://www.raccoon.ne.jp/)に掲載いたします。 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

（ご注意）

- 株主様の住所変更その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）にお問合わせください。
なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

raccoon
HOLDINGS

raccoon report

第30回 定時株主総会決議ご通知

2025年5月1日 ～ 2026年4月30日

証券コード：3031



代表取締役社長
小方 功

株主の皆様におかれましては、平素より温かいご支援及び格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2026年4月期の「raccoon report」をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

2026年4月期は、EC事業、フィナンシャル事業ともにGMVの拡大及び保証残高の積み上げに取り組みました。第4四半期においては、次の成長に向けた各サービスの実証実験を実施いたしました。これらの実証実験では、将来の成長につながる先行指標の改善を確認することができ、こうした取り組みを進めながらも増収増益を達成することができました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と心より感謝しております。

さて、当社は本年6月、新たな「中期経営計画（2027年4月期～2029年4月期）」を策定し、公表いたしました。長期ビジョンとして掲げる「ラクーンBtoBネットワーク構想」の実現を加速し、成長戦略の推進力と実行力を一段と高めるため、2025年11月に株式会社アドバンテッジパートナーズと事業提携契約を締結いたしました。本計画は、この事業提携を機に、前中期経営計画（2026年4月期～2028年4月期）を見直し、さらなる成長に向けて策定したものです。重点施策として、営業・マーケティングの強化による既存サービスの成長加速、M&A・アライアンスの活用、グループ顧客化によるLTVの向上に取り組んでまいります。新中期経営計画の詳しい内容につきましては、当社コーポレートサイトに掲載しておりますので、ぜひ一度お目通しいただければ幸いです。

新中期経営計画の初年度となる2027年4月期は、中長期の成長を確かなものとするための先行投資の期間と位置づけております。広告宣伝をはじめとする成長投資を計画的に先行させるため、2027年4月期の利益は一時的に減少する見込みですが、これは将来のより大きな成長に向けた前向きな投資であると考えております。投資の効果を着実に成果へとつなげ、翌期以降の利益の回復と拡大を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績

POINT

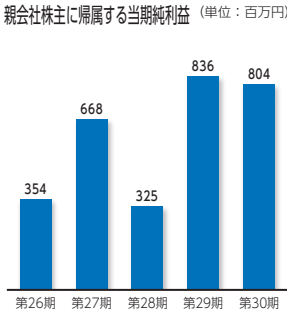
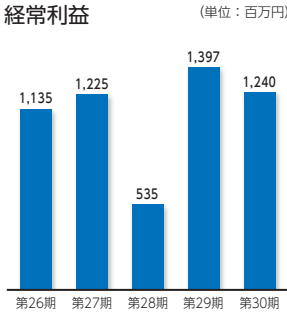
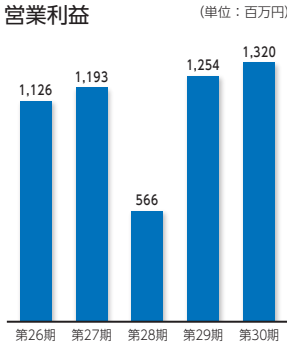
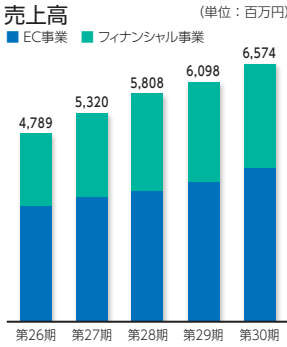
- EC事業「スーパーデリバリー」の国内ECが好調に推移し、全体の売上高成長を牽引、フィナンシャル事業の堅調な売上高成長も加わり、過去最高の売上高を更新
- 株式会社アドバンテッジパートナーズと事業提携の上、資金調達を実施
- EC事業、フィナンシャル事業、双方で顧客基盤拡大の実証実験を実施し、当初予定外のコスト51百万円を計上したが、2027年4月期以降の投資の有効性を確認

売上高 6,574百万円 (+7.8%)

営業利益 1,320百万円 (+5.3%)

経常利益 1,240百万円 (△11.3%)

親会社株主に帰属する当期純利益 804百万円 (△3.9%)



セグメント別の概況

EC事業

売上高	3,899百万円 (+9.5%)
セグメント利益	1,272百万円 (+2.7%)

- ・「スーパーデリバリー」は国内GMVの好調な推移が全体の成長を牽引しGMVは前期比12.0%増の二桁成長に
- ・国内はウォレットシェア拡大目的のクーポン・ポイント付与施策が奏功し、前々期の新会員プラン（会費無料のフリープランの導入）以降、続いていた購入客単価は第3四半期以降大きく上昇
- ・海外はアメリカの関税、中東情勢の混乱がある中で、購入客数は減少したが、購入客単価は伸長によりGMV成長に貢献
- ・第4四半期で広告宣伝費を追加投入し、顧客基盤拡大目的の実証実験を実施。第4四半期の新規会員登録数は前四半期比33.4%増と有効な結果を得られた

フィナンシャル事業

売上高	3,038百万円 (+6.2%)
セグメント利益	832百万円 (+13.5%)

- ・「Paid」の売上高（前期比15.6%増）、「URIHO」の売上高（前期比13.6%増）は、ともに二桁成長を継続
- ・売上原価率は1年を通して低水準で推移し、安定した収益性を確保
- ・第4四半期で広告宣伝費を追加投入し、顧客基盤拡大目的の実証実験を実施。「Paid」は2026年4月の商談化件数の増加（直前1年平均比50.0%増）、「URIHO」は2026年4月の入会件数の増加（直前1年平均比26.3%増）と、ともに有効な結果を確認